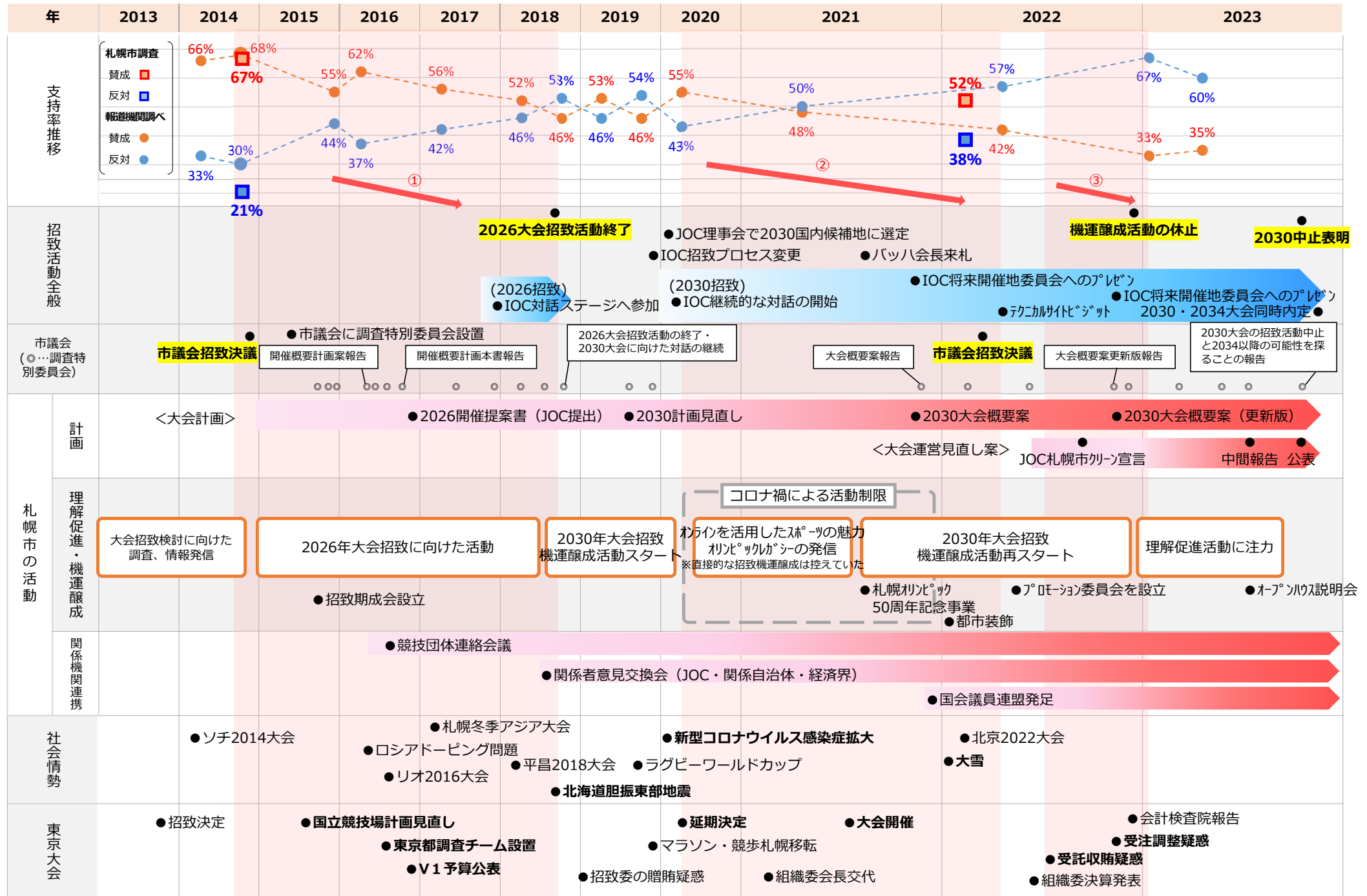


1 主な動きと支持率の推移

- ・支持率低下期の主な出来事…①東京2020大会の計画見直し、北海道胆振東部地震による招致年次シフト
②新型コロナウイルス感染症拡大による東京2020大会の延期・無観客開催、大雪 ③東京2020大会に係る受託収賄・受注調整疑惑



2 課題の検証 ～外的要因・内的要因の分析～

- ・招致活動の各取組について、大会招致への理解が広まらなかったのかを中心に検証
- ・外部有識者・関係団体から2024年1月上旬～1月中旬にかけてヒアリングを行い、「外的要因」（社会背景や他大会の影響）及び「内的要因」（取組にあたって不足していた点）の両観点から分析

	概 要	外的要因	内的要因																															
大会計画	● IOCの考える新しい大会のあり方やIOCとの対話、市民意見、社会情勢の変化等を踏まえ計画を随時見直し（計4回） <table><tr><td>開催意義</td><td> ・ 大会本来の価値（世界平和への貢献、冬季スポーツの振興など） ・ 大会レガシーを4分野で整理 ・ 大会を契機としたまちづくりの加速 </td></tr><tr><td>会場</td><td> ・ 既存施設を最大限活用（まちづくり計画との連動） ・ 大会のためだけの新たな施設整備(本設)は行わない </td></tr><tr><td>大会経費</td><td> 【施設整備費】合計770億円（うち札幌市実質負担額 490億円） ・ 月寒体育館の建替え、大倉山ジャンプ競技場のデュアル化など 【大会運営費】合計2,200～2,400億円 ・ 収入はIOC負担金やスポンサー収入等で賄い、原則税金は投入しない ・ 不測の事態に備え予備費を確保 </td></tr></table>	開催意義	・ 大会本来の価値（世界平和への貢献、冬季スポーツの振興など） ・ 大会レガシーを4分野で整理 ・ 大会を契機としたまちづくりの加速	会場	・ 既存施設を最大限活用（まちづくり計画との連動） ・ 大会のためだけの新たな施設整備(本設)は行わない	大会経費	【施設整備費】合計770億円（うち札幌市実質負担額 490億円） ・ 月寒体育館の建替え、大倉山ジャンプ競技場のデュアル化など 【大会運営費】合計2,200～2,400億円 ・ 収入はIOC負担金やスポンサー収入等で賄い、原則税金は投入しない ・ 不測の事態に備え予備費を確保	➢ 東京2020大会の一連の事案により、オリンピック自体の不信感が増大したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大や大雪の影響による、福祉や除雪など直面する市政課題に注力するべきという声が増加し、意義の善し悪しの議論に至らなかった ➢ 東京2020大会や大阪万博、愛知アジア大会での経費高騰、東京2020大会における大会関連経費の会計検査院の指摘等により札幌大会の財政計画の信ぴょう性に対する市民の疑念が高まった	➢ スポーツ、共生社会（バリアフリー）、環境など、ソフト面での効果を幅広く訴えたが、総花的で市民生活への具体的なメリットが分かりにくい印象を与えてしまった ➢ 「施設整備費は大会があってもなくてもかかる経費」「大会運営費に税金は投入しない」計画としたが、市民が理解・納得できる説明や明確な根拠を示すことができなかったため、大会のために無駄な施設を建設する、税金が使われてしまうといった印象を与え、市民の不安や不信感が高まった ➢ 既存施設の活用は重要であるが、一方で、次世代の子どもたちや市民にとって魅力ある施設整備など、夢のある計画とすることで、理解や共感が得られた可能性がある																									
開催意義	・ 大会本来の価値（世界平和への貢献、冬季スポーツの振興など） ・ 大会レガシーを4分野で整理 ・ 大会を契機としたまちづくりの加速																																	
会場	・ 既存施設を最大限活用（まちづくり計画との連動） ・ 大会のためだけの新たな施設整備(本設)は行わない																																	
大会経費	【施設整備費】合計770億円（うち札幌市実質負担額 490億円） ・ 月寒体育館の建替え、大倉山ジャンプ競技場のデュアル化など 【大会運営費】合計2,200～2,400億円 ・ 収入はIOC負担金やスポンサー収入等で賄い、原則税金は投入しない ・ 不測の事態に備え予備費を確保																																	
理解促進・機運醸成	主な理解促進の取組（市民対話事業） ● オリパラ出前講座（過去3年間の数字。2023年度は12月31日時点） <table><tr><td></td><td>2021年度</td><td>2022年度</td><td>2023年度</td><td>合計</td></tr><tr><td>件数</td><td>82</td><td>116</td><td>81</td><td>279</td></tr><tr><td>人数</td><td>2,062</td><td>5,660</td><td>2,713</td><td>10,435</td></tr></table> ● 市民ワークショップ、区民ミーティング、オープンハウス・説明会 <table><tr><td></td><td colspan="3">内容・実施回数・参加人数</td></tr><tr><td>2019年度</td><td>大規模市民ワークショップ 区民ミーティング</td><td>2回(9/8・12) 10回(9/17～10/7)</td><td>合計 847名参加 合計 324名参加</td></tr><tr><td>2021年度</td><td>市民ワークショップ(わいわい)</td><td>2回(2/9・12)</td><td>合計 64名参加</td></tr><tr><td>2023年度</td><td>オープンハウス 説明会(わいわい含む)</td><td>13回(7/29～9/9) 15回(7/29～9/16)</td><td>合計4,120名参加 合計 428名参加</td></tr></table> ● 上記のほか、シンポジウムや公開討論会、フォーラムを年1～2回程度実施 主な機運醸成の取組（PR・情報発信） ● イベントへのブース出展によるPR（PRグッズの配布や聖火リレートーチの展示 等）招致期成会と連携し、直近の2022年度では、約80以上のイベントでブース出展等 ● 札幌オリンピック50周年記念事業 オリンピック・シンボルの設置(2/3)、記念式典&アンバーサリーコンサート(3/26) 等 ● 都市装飾(2022年1月～) 市内公共スペース（地下鉄広告、札幌駅前通地下歩行空間、区役所 等）やスポーツ施設におけるPRポスターの掲出や各街頭ビジョンでのPR動画放映 ● 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会 計5回の会議を実施し、大会の開催意義の検討や招致スローガン「世界が驚く、冬にしよう。」の策定など地元はもとより全国的な招致機運の醸成を推進 ● 招致ウェブサイト・SNSの開設 経済界やアスリートと連携した取組 ● 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会との連携 年1回の定期総会、総決起集会、プロジェクトチームによる集中取組(2022.7～9) 等 ● アスリートとの連携（各種事業の参加・コロナ禍におけるメッセージ動画の配信 等） 子ども・若者の巻き込み ● 子ども・学生・若者ワークショップ、大学等での講義 子ども・学生・若者を対象としたワークショップは2019～2022年度の間に計21回開催し、合計478名が参加		2021年度	2022年度	2023年度	合計	件数	82	116	81	279	人数	2,062	5,660	2,713	10,435		内容・実施回数・参加人数			2019年度	大規模市民ワークショップ 区民ミーティング	2回(9/8・12) 10回(9/17～10/7)	合計 847名参加 合計 324名参加	2021年度	市民ワークショップ(わいわい)	2回(2/9・12)	合計 64名参加	2023年度	オープンハウス 説明会(わいわい含む)	13回(7/29～9/9) 15回(7/29～9/16)	合計4,120名参加 合計 428名参加	➢ コロナ禍によりイベント等が制限され、十分な機運醸成活動ができなかった ➢ 生徒の部活機会や各種大会が軒並み中止される中、オリンピックに対する市民の共感を得るのが難しい状況にあった ➢ 東京大会準備期間での大会経費問題やエンブレム・新国立問題、更には開催後の一連の不祥事発覚によるオリンピックの不信感が、市民の理解促進に大きな影響を及ぼした ➢ オリンピックへの不信感が広がる中、機運醸成に対するアスリートから協力を得ることが難しくなった	➢ 様々な取組により招致の認知度向上につながった一方、支持獲得の観点から、中間層が多い現役世代や賛成層が多い若年層が態度変容を起こす取組や発信が十分ではなかった ➢ ワークショップ等で子ども・若者の意見を目に見える形にまとめたが、実施回数が十分ではなかったとの指摘に加え、得られた意見を有効活用できず、将来を担う若い世代を中心に、招致活動に参加したい・応援したいという行動や巻き込みを起こすことができなかった ➢ 開催意義や想いに関する市（市長）のメッセージが弱いとの指摘や初のパラリンピック開催という点をもっと前面に押し出すべきであったとの指摘があり発信内容等に課題を残した一方、そもそも市中心ではなく、アスリートや有識者など第三者の発信により、関係者が一丸となって招致を進める姿を作ることができなかった ➢ 情報を広範囲に伝えるにはメディア連携が極めて重要であったが、ネガティブな発信が先行する傾向にあり、メディアへの十分な説明ができなかった ➢ 若い世代から現役世代にはSNSを通じた情報提供が必須であるが、若い世代の巻き込みの観点も含め、効果的なSNSの活用ができなかった ➢ IOCが掲げるジェンダー平等やオリンピック・ムーブメントなど、社会をポジティブに動かすオリンピック・パラリンピック本来の価値を十分に市民へ発信できなかった
	2021年度	2022年度	2023年度	合計																														
件数	82	116	81	279																														
人数	2,062	5,660	2,713	10,435																														
	内容・実施回数・参加人数																																	
2019年度	大規模市民ワークショップ 区民ミーティング	2回(9/8・12) 10回(9/17～10/7)	合計 847名参加 合計 324名参加																															
2021年度	市民ワークショップ(わいわい)	2回(2/9・12)	合計 64名参加																															
2023年度	オープンハウス 説明会(わいわい含む)	13回(7/29～9/9) 15回(7/29～9/16)	合計4,120名参加 合計 428名参加																															

	概 要	外的要因	内的要因
渉 外 活 動	● I O C との対話 ・「対話ステージ」参加（2026年大会招致） ・「継続的な対話」参加（2030年大会招致） -定期的なオンライン会議による開催計画等の協議 -IOC専門家派遣による会場施設の現地視察（2018.1～5） -IOCテクニカルビジットによる会場施設の現地視察（2022.5～6） -IOC将来開催地委員会へのプレゼンテーション（2021.11/2022.11） ● 国際大会等における I O C 関係者との関係構築 平昌2018オリンピック、ANOC東京総会(2018)、ローザンヌ2020ユースオリンピック、東京2020大会のマラソン競技(2021) 等において、IOCバツハ会長をはじめとするIOC関係者と秋元市長、JOC会長が直接意見交換し、関係構築	➢ 東京大会に関連して報道があったIOCの開催都市契約などの問題が原因となり、市民のIOCやオリンピックに対する不信感が広がる結果となった ➢ また、一部報道により札幌市が開催地となった際、「東京大会のように開催経費が増大し、結果として市民に経費負担が発生するのではないか」という印象をあたえてしまった	➢ 一連の招致活動停止に際して、2大会同時決定や2038優先対話に係る情報を十分に把握できず、IOCからの情報収集体制について課題を残した ➢ 2026大会招致活動の終了について、有識者や関係団体からは、震災復興優先を踏まえることやむを得ない判断だったとする意見が寄せられた一方で、震災復興のためのオリンピック・パラリンピックを掲げ、2026大会招致を継続すべきであったという意見もあった
関 係 団 体 と の 連 携	● 議会 2014年・2022年に招致決議をいただいたほか、2015年以降調査特別委員会を設置し、招致活動に係る報告を実施 ● 関係自治体 関係者意見交換会開催のほか、指定都市市長会の応援決議や関係自治体の招致決議をいただいた ● 競技団体 冬季オリンピック・パラリンピック競技団体連絡会議開催のほか、各競技団体との協議を実施 ● 国 プロモーション委員会の顧問に、国会議員やスポーツ庁長官に就任いただいたほか、定期的に要望活動を実施した。さらには、超党派の国会議員からなる「2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致議員連盟」を設立いただいた。	➢ コロナ禍の影響を受け、各団体の活動が滞った ➢ 東京2020大会事案による不信感の増大に伴う反対世論の高まりを受けて、国会議員並びに関係省庁は慎重な姿勢を取らざるを得なかった	➢ 情報共有のタイミングなど、関係団体との関わり方に課題を残した ➢ 北海道など関係団体との関わりが不足していたとの指摘があった ➢ 令和4年12月の積極的な機運醸成活動の中止以降、関係団体と連動した活動を行うことができなかった ➢ 行政主導での招致には限界があったという指摘もあり、民間主体の招致活動を行政が後押しする枠組みづくりが必要であった

外的要因

- 過去大会における招致決定後の予算の増嵩
- 新型コロナウイルス感染症拡大による機運醸成活動の制限
- 東京2020大会事案の影響によるオリンピックに対する不信感の高まり

内的要因

- 将来を担う若い世代をターゲットとした巻き込みや発信が不足していたこと
- 大会開催の意義や効果、大会経費の仕組みや考え方が分かりにくかったこと
- 関係団体との連携に課題があり、市主導の取組ではオールジャパン体制の構築に限界があったこと

■ オリンピックへの不信感を払拭し、世代を問わず誰もが大会開催の意義や効果をイメージできるような明確なメッセージが必要であった

■ 行政主導での招致活動ではなく、市民・企業等の民間が主導となり関係団体を巻き込んだオールジャパン体制を構築していくことが必要であった

3 組織体制と招致経費

(1) 組織体制

【各年度における人員推移】

(名)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	0.2	5.0	13.8	18.5	22.0	23.0	23.8	28.0	33.0	33.7

※各年度における平均人員数（人工）

(2) 招致経費・人件費

【各年度における招致経費の内訳】

(百万円)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
招致経費	4	98	39	50	68	87	115	396	300	63	1,221
人件費	1	36	98	133	156	166	171	202	238	239	1,440
合計	6	134	137	183	224	253	286	598	538	303	2,661

※招致経費2014～2022は決算、2023は決算見込の金額 ※人件費は招致に関わる職員数と一人当たり職員費から算出したもの
※百万円単位で四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。